

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	所 在 数 量 等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			25,366,280
現金	手元有高	運転資金として	254,859
普通預金	鹿児島銀行鴨池支店 2口	運転資金として	10,497,967
普通預金	鹿児島興業信用組合真砂支店2口	運転資金として	14,289,130
普通預金	鹿児島相互信用金庫高見馬場支店1口	運転資金として	46,058
普通貯金	日本郵政公社1口	運転資金として	278,266
未収金			334,476,268
	鹿児島県他222件	嘱託登記事業収益に対する未収額	334,291,457
	社員他	資材販売に対する未収額等	184,811
未収会費	社員9人	会費未収分	267,000
貯蔵品	資材在庫	嘱託登記事業に関する資材販売用の在庫	1,332,529
立替金	九州農政局・14条・地籍費用立替	嘱託登記事業に関する立替費用	4,538,099
前払費用	分担会費・保険料等	九公連・全公連分担会費や保険料の前払費用	1,108,411
流動資産合計			367,088,587
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	鹿児島興業信用組合真砂支店定期預金	退職金の支払いに充当するために管理されている預金	572,115
減価償却引当資産	鹿児島興業信用組合真砂支店定期預金	減価償却資産取得資金として管理されている預金	2,200,000
災害支援特定資産	鹿児島興業信用組合真砂支店定期預金	災害復興に貢献するために管理されている預金	3,000,000
(2)その他固定資産			
建物	鉄筋コンクリート造事務所 1・2号室・5号室・19号室 3号室・4号室 47.70㎡・16.01㎡・16.01㎡・15.62㎡・15.51㎡	当法人所有の事務局・倉庫・会議室の部屋 嘱託登記事業に関する事務局の部屋	10,183,654
			7,069,829
			3,113,825
什器備品	GPS、デコルス 液晶プロジェクタ、ノートパソコン、シュレッダー、エアコン他	嘱託登記事業に関する器具備品 法人所有の器具備品	26,314
			12,422
			13,892
ソフトウェア	会計ソフト ウイングネオ地籍調査システムソフト	法人所有のソフトウェア 嘱託登記事業に関するソフトウェア	667,036
			221,836
			445,200
投資有価証券	㈱司調センター 1,204株	当法人所有建物の土地(底地)保有会社の持株	9,285,863
出資金			20,000
	鹿児島相互信用金庫 20口	当法人預金口座の出資金	10,000
	鹿児島興業信用組合 100口	当法人預金口座の出資金	10,000
電話加入権	099-257-6225 他	当法人電話加入権	74,984
固定資産合計			26,029,966
資産合計			393,118,553
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			310,228,033
	社員	嘱託登記事業報酬に対する未払額	302,674,775
	社会保険料他	事務費用に対する未払額	7,553,258
未払消費税等	鹿児島税務署	公益目的事業収益に係る消費税等	1,055,400
前受会費	社員2名	会費前受分	30,000
預り金	鹿児島税務署	源泉所得税預り金	2,106,268
流動負債合計			313,419,701
2. 固定負債			
退職給付引当金	退職給付債務	事務局職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	572,115
固定負債合計			572,115
負債合計			313,991,816
正味財産			79,126,737

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法（平成10年4月1日以前に取得した建物は定率法）によっている。

什器備品・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・債権の徴収不能による損失に備える為、徴収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の期末退職給与支給額から中小企業退職金共済事業本部からの給付金を控除した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	428,000	144,115	0	572,115
減価償却引当資産	2,200,000	0	0	2,200,000
災害支援特定資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	5,628,000	144,115	0	5,772,115

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	572,115	(－)	(－)	(572,115)
減価償却引当資産	2,200,000	(－)	(2,200,000)	(－)
災害支援特定資産	3,000,000	(－)	(3,000,000)	(－)
合 計	5,772,115	(－)	(5,200,000)	(572,115)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	18,382,098	8,198,444	10,183,654
器 具 備 品	8,030,270	8,003,956	26,314
ソ フ ト ウ ェ ア	796,530	129,494	667,036
合 計	27,208,898	16,331,894	10,877,004

5 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
徴 収 不 能 引 当 金	38,500	0	38,500	0	0
退 職 給 付 引 当 金	428,000	522,115	0	378,000	572,115
合 計	466,500	522,115	38,500	378,000	572,115

(注) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、中小企業退職金共済事業本部掛金の拠出金に伴う金額である。

6 その他の事項

平成25年4月1日に公益社団法人への移行登記を行ったため、当事業年度は平成24年7月1日から平成25年3月31日の9カ月間となっている。